



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,122	4.7	2,027	59.5	1,667	73.7	1,068	85.6
25年3月期	22,077	1.2	1,271	△14.5	959	△15.0	575	17.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,708百万円(119.6%) 25年3月期 1,233百万円(251.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.74	—	3.8	2.8	8.8
25年3月期	18.22	—	2.3	1.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,475	30,264	48.4	927.71
25年3月期	58,052	26,067	44.9	825.22

(参考) 自己資本 26年3月期 30,264百万円 25年3月期 26,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,480	△36	△359	8,202
25年3月期	2,137	△1,042	△1,948	5,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	221	38.4	0.9
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	225	20.7	0.8

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.3	800	△0.3	800	14.0	550	△32.9	16.86
通期	23,500	1.6	2,000	△1.3	1,700	1.9	1,000	△6.4	30.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	33,606,132株	25年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	26年3月期	983,354株	25年3月期	2,017,953株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,665,309株	25年3月期	31,592,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,950	6.6	1,925	88.6	1,571	110.1	626	43.5
25年3月期	14,961	1.1	1,020	△20.9	748	△24.4	436	△15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	19.78		—					
25年3月期	13.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	60,899		30,585		50.2		937.55	
25年3月期	56,893		26,830		47.2		849.39	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,585百万円 25年3月期 26,830百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,000	△2.3	800	△12.2	650	△20.9	350	△36.9	10.73	
通 期	16,000	0.3	1,700	△11.7	1,400	△10.9	750	19.8	22.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当期における業績は、売上高231億22百万円（前期比10億44百万円、4.7%増）、営業利益20億27百万円（前期比7億56百万円、59.5%増）、経常利益16億67百万円（前期比7億7百万円、73.7%増）、当期純利益は10億68百万円（前期比4億92百万円、85.6%増）となりました。

②セグメント別の概況

[輸送用機器関連事業]

タンクローリーをはじめとした特殊車両関係、航空機用途のハニカム素材、及び防衛省向けシェルター製品の受注・販売が順調に推移したことにより、売上高は、81億99百万円と前年度に比べ8億81百万円、12.1%の増収となり、セグメント損益は49百万円の利益（前年度は3億32百万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設、物流施設ともに堅調に推移したものの、商業施設の飲食棟リニューアル工事による一部店舗の閉鎖が影響し、売上高は66億5百万円と前年度に比べ39百万円、0.6%の減収となり、セグメント利益は21億32百万円と前年度に比べ7百万円、0.3%の微増となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

天候不順等によりホテル及びゴルフ場の集客に影響があったため、売上高は45億37百万円と前年度に比べ5百万円、0.1%の減収となり、セグメント損益は1億83百万円の損失（前年度は1億27百万円の損失）となりました。

[物販事業]

介護用入浴装置の工事受注・販売が順調に伸びたことにより、売上高は34億56百万円と前年度に比べ1億66百万円、5.1%の増収となり、セグメント利益は83百万円と前年度に比べ30百万円、56.6%の増益となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は3億23百万円と前年度に比べ41百万円、14.6%の増収となりましたが、セグメント損益は介護事業への先行費用等の増加により54百万円の損失（前年度は3百万円の利益）となりました。

③次期の見通し

当社グループの事業環境は、特殊車両関係や、航空宇宙用途製品等の売上はやや増加するものの、新規商業施設開業に伴う先行費用の発生等が予想されることから、次期の連結業績は、連結売上高235億円、連結営業利益20億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産につきましては、前期末と比べて44億23百万円増加し、624億75百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により12億68百万円減少した一方で、三井造船(株)による当社普通株式に対する公開買付けに伴う自己株式の処分などで現金及び預金が30億97百万円増加したほか、投資有価証券が株式市況の回復により20億90百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債につきましては、前期末と比べて2億26百万円増加し、322億11百万円となりました。借入金の返済により有利子負債が17億71百万円減少した一方で、固定資産取得による未払金の計上によりその他の流動負債が12億11百万円、投資有価証券の時価回復等により繰延税金負債が7億31百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前期末と比べて41億97百万円増加し、302億64百万円となりました。これは、自己株式の処分により資本剰余金が13億29百万円増加したほか、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が16億39百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ30億97百万円増加し、82億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前期と比べ13億43百万円増加し、34億80百万円の資金収入となりました。これは、受入敷金保証金の減少による支出が4億円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が15億7百万円、減価償却費の計上による収入が19億94百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前期では10億42百万円の資金支出でしたが、当期では36百万円の資金支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が12億94百万円であったのに対して、有形固定資産取得による支出が12億52百万円、公共施設負担金などのその他の投資に関する支出が78百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前期では19億48百万円の資金支出でしたが、当期では3億59百万円の資金支出となりました。これは長期借入金の借入れにより20億円の収入、自己株式の処分による資金収入が17億20百万円あったのに対して、長期借入金の返済による支出が37億71百万円であったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.7	41.3	42.8	44.9	48.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.1	33.5	29.5	56.2	61.9
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	6.8	7.1	7.9	7.5	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	7.8	8.1	9.5	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり3円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり7円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、各種施策により今後も利益改善が安定的、継続的に見込める目途が立ちつつあることを考慮し、株主への還元として、現時点では1円00銭増配し、中間配当として4円00銭、期末配当4円00銭の年間8円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成26年4月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

①投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

②賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

③取引先の需要動向にかかるもの

原油価格の高騰による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があります。業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等にかかるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社及び子会社8社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

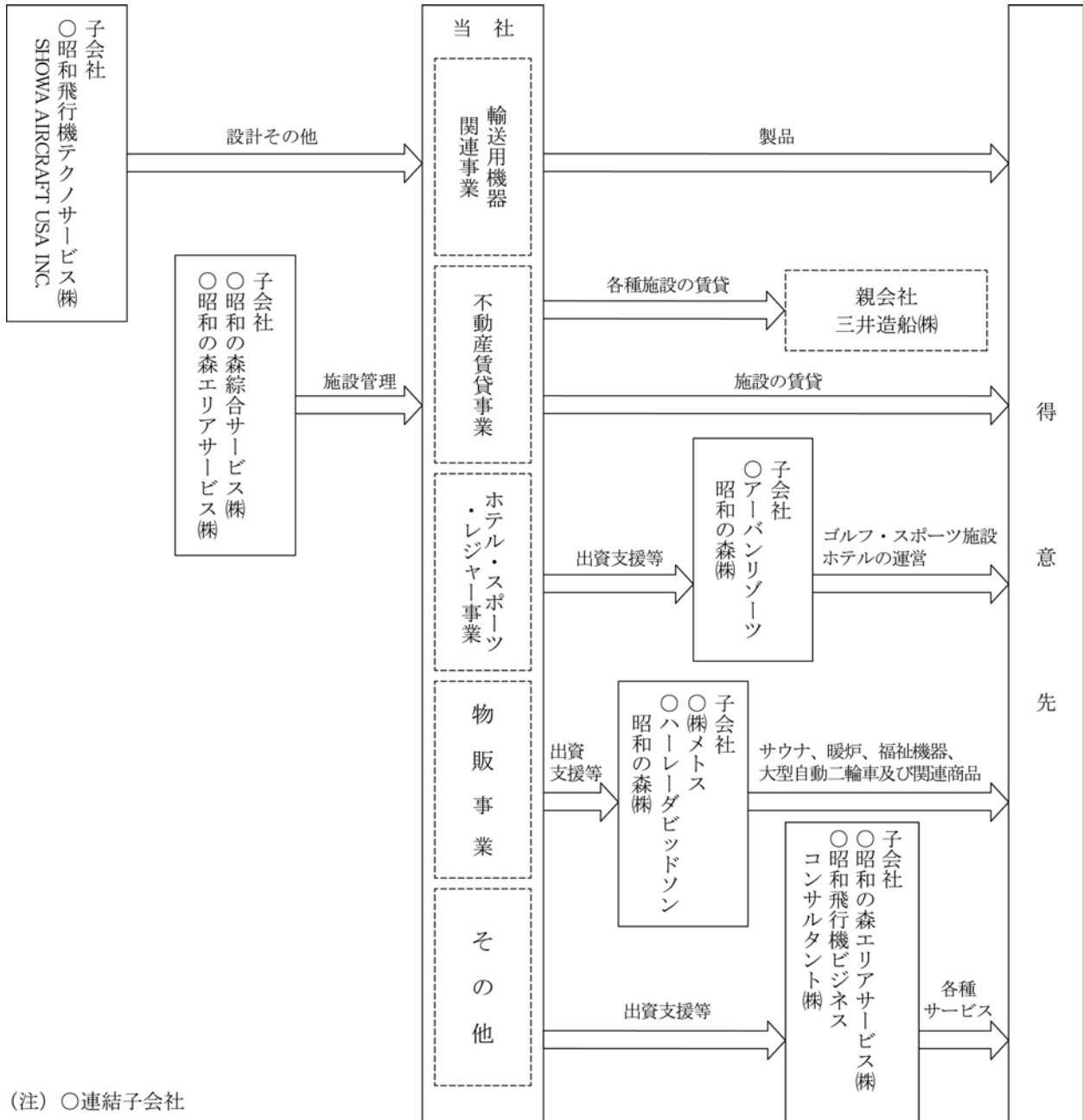
当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社1社 (昭和飛行機テクノサービス(株)) 及び非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) 上記の他に、三井造船(株) (親会社) があります。

なお、その他の関係会社であった三井造船(株)は、当社株式を公開買付けにより取得し、平成26年3月24日付けで当社の親会社となりました。

系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

また、これを実現するため、①企業の原資となる人づくり ②企業の基礎となる技術づくり ③企業のイメージとなる街づくりの3つの基礎づくりを推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

『「事業構造の転換」と「競争力の強化」を加速させ、売上高拡大を伴った利益成長を達成する。』を基本方針として、平成26年度は連結売上高235億円、連結経常利益17億円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「製造部門の再建」、「不動産部門の収益拡大」、「子会社経営体質の強化」を重点課題として進めております。

ア. 「製造部門の再建」

既存製品の用途拡大・応用製品への展開、新規製品・事業の創出による受注・売上高の拡大と機動性向上を目指し、事業収支の抜本的な改善を図ります。

イ. 「不動産部門の収益拡大」

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発の早期具現化や既存施設の更なる有効活用を促進し、事業収益の拡大を図ります。

ウ. 「子会社経営体質の強化」

固定費の削減、経営体質の強化及び安定収益の確保を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業の安定化と収益基盤の強化を引き続きの課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には、輸送用機器関連事業において、既存製品の用途拡大や応用製品への展開に加え、新規製品による売上高拡大と経常的な営業黒字の定着、不動産賃貸事業においては、既存施設の効率的活用と新規開発の早期具現化を、さらにホテル・スポーツ・レジャー事業において、総合施設としての強みや立地の利便性を生かし、集客力の向上を図ってまいります。

また、当社は平成26年3月に三井造船株式会社の連結子会社となりました。これまでも同社とは良好な関係を構築していましたが、今後は更なる事業連携を進めてまいります。既に、両社でシナジー効果を上げるためのプロジェクトチームを組成し、検討を進めています。各部門において具体的なシナジー効果の早期実現に向けて取り組んでまいります。

これからも、コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311,333	8,408,736
受取手形及び売掛金	※2 4,473,708	4,532,116
親会社株式	—	456,056
商品及び製品	463,071	503,475
仕掛品	※1 763,430	※1 944,963
原材料及び貯蔵品	789,706	778,575
繰延税金資産	212,321	127,974
その他	400,478	310,280
貸倒引当金	△7,650	△7,551
流動資産合計	12,406,399	16,054,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,061,515	58,595,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,205,360	△33,804,596
建物及び構築物(純額)	25,856,155	24,791,236
機械装置及び運搬具	5,109,806	5,531,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,235,657	△4,303,876
機械装置及び運搬具(純額)	874,149	1,227,761
工具、器具及び備品	3,860,315	3,832,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,589,829	△3,539,979
工具、器具及び備品(純額)	270,486	292,597
土地	12,727,246	11,802,679
建設仮勘定	159,060	523,618
その他	216,959	241,553
減価償却累計額	△67,179	△110,970
その他(純額)	149,779	130,582
有形固定資産合計	40,036,877	38,768,474
無形固定資産		
のれん	106,028	60,587
その他	122,029	102,896
無形固定資産合計	228,058	163,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,700,532	※3 6,790,935
繰延税金資産	40,173	50,372
その他	778,098	781,826
貸倒引当金	△138,021	△133,772
投資その他の資産合計	5,380,782	7,489,360
固定資産合計	45,645,718	46,421,319
資産合計	58,052,117	62,475,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 1,328,241	1,640,774
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,631,000	5,116,000
未払法人税等	388,204	290,014
未払消費税等	87,200	40,960
賞与引当金	371,175	394,426
工事損失引当金	*1 95,674	*1 72,452
その他の引当金	10,525	8,681
その他	2,656,132	3,867,536
流動負債合計	9,568,152	12,430,845
固定負債		
長期借入金	10,246,000	6,990,000
受入敷金保証金	5,279,263	4,879,213
繰延税金負債	1,488,631	2,220,421
退職給付引当金	4,784,857	—
退職給付に係る負債	—	4,853,898
役員退職慰労引当金	297,019	383,497
その他	320,957	453,609
固定負債合計	22,416,729	19,780,640
負債合計	31,984,881	32,211,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	7,648,516	8,977,989
利益剰余金	12,852,753	13,700,175
自己株式	△749,763	△369,353
株主資本合計	24,701,318	27,258,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365,917	3,005,836
その他の包括利益累計額合計	1,365,917	3,005,836
純資産合計	26,067,236	30,264,460
負債純資産合計	58,052,117	62,475,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,077,783	23,122,327
売上原価	※6 16,561,153	※6 16,945,353
売上総利益	5,516,630	6,176,973
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,245,427	※1,※2 4,149,726
営業利益	1,271,202	2,027,247
営業外収益		
受取利息	661	1,000
受取配当金	56,955	80,693
受取保険金	7,680	17,926
固定資産賃貸料	9,879	5,261
その他	49,202	34,689
営業外収益合計	124,378	139,571
営業外費用		
支払利息	222,611	192,619
遊休施設管理費	※3 69,354	※3 68,885
地域再開発費用	58,770	70,757
シンジケートローン手数料	34,834	35,388
株式関係費用	—	68,652
その他	50,013	62,659
営業外費用合計	435,583	498,963
経常利益	959,998	1,667,855
特別利益		
固定資産売却益	※7 413	※7 474,994
特別利益合計	413	474,994
特別損失		
固定資産除売却損	※4 18,972	※4 442,549
減損損失	—	※9 190,328
事業整理損	※8 8,614	—
投資有価証券評価損	1,999	—
その他	※5 1,355	※5 2,170
特別損失合計	30,941	635,047
税金等調整前当期純利益	929,469	1,507,802
法人税、住民税及び事業税	618,190	539,871
法人税等調整額	△264,292	△100,600
法人税等合計	353,897	439,271
少数株主損益調整前当期純利益	575,572	1,068,531
当期純利益	575,572	1,068,531

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575,572	1,068,531
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	657,755	1,639,919
その他の包括利益合計	※1 657,755	※1 1,639,919
包括利益	1,233,327	2,708,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,233,327	2,708,450
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	7,648,516	12,466,743	△745,772	24,319,299
当期変動額					
剰余金の配当			△189,562		△189,562
当期純利益			575,572		575,572
自己株式の取得				△3,991	△3,991
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	386,009	△3,991	382,018
当期末残高	4,949,812	7,648,516	12,852,753	△749,763	24,701,318

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	708,162	708,162	25,027,462
当期変動額			
剰余金の配当			△189,562
当期純利益			575,572
自己株式の取得			△3,991
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	657,755	657,755	657,755
当期変動額合計	657,755	657,755	1,039,774
当期末残高	1,365,917	1,365,917	26,067,236

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	7,648,516	12,852,753	△749,763	24,701,318
当期変動額					
剰余金の配当			△221,109		△221,109
当期純利益			1,068,531		1,068,531
自己株式の取得				△11,066	△11,066
自己株式の処分		1,329,472		391,477	1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,329,472	847,421	380,410	2,557,305
当期末残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	△369,353	27,258,623

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,365,917	1,365,917	26,067,236
当期変動額			
剰余金の配当			△221,109
当期純利益			1,068,531
自己株式の取得			△11,066
自己株式の処分			1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,639,919	1,639,919	1,639,919
当期変動額合計	1,639,919	1,639,919	4,197,224
当期末残高	3,005,836	3,005,836	30,264,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	929,469	1,507,802
減価償却費	2,056,958	1,994,078
その他の償却額	109,327	115,029
減損損失	—	190,328
有形固定資産除売却損益(△は益)	18,558	△32,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,419	△4,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,620	23,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	603,442	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	69,040
受取利息及び受取配当金	△57,616	△81,694
支払利息	222,611	192,619
売上債権の増減額(△は増加)	△74,733	△58,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411,204	△210,806
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	△99,275	△400,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,442	312,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,218	△46,239
前受金の増減額(△は減少)	112,212	412,488
その他	△287,437	251,000
小計	2,989,450	4,234,180
利息及び配当金の受取額	57,532	81,758
利息の支払額	△224,540	△195,683
法人税等の支払額	△685,279	△639,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137,161	3,480,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,026,562	△1,252,801
有形固定資産の売却による収入	192,065	1,294,905
投資有価証券の取得による支出	△39,397	—
定期預金の預入による支出	△190,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	50,000	250,000
その他	△28,664	△78,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,559	△36,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	2,200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,896,000	△3,771,000
自己株式の処分による収入	—	1,720,950
自己株式の取得による支出	△3,991	△11,066
配当金の支払額	△189,950	△221,174
その他	△58,491	△77,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,432	△359,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,754	13,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△832,075	3,097,403
現金及び現金同等物の期首残高	5,937,408	5,105,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,105,333	※1 8,202,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC. は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が48億53百万円計上されております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56,883千円は、「受取保険金」7,680千円、「その他」49,202千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△175,225千円は、「前受金の増加額」112,212千円、「その他」△287,437千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	48,781千円	40,416千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	41,391千円	—
支払手形	9,163千円	—

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,479千円	2,479千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,618,594千円	1,709,603千円
退職給付引当金繰入額	335,997 "	130,106 "
役員退職慰労引当金繰入額	115,030 "	106,627 "
貸倒引当金繰入額	11,735 "	△36 "
賞与引当金繰入額	164,174 "	179,676 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
一般管理費	203,353千円	182,089千円

※3 遊休施設管理費

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

※4 固定資産除売却損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に、工場設備更新に伴う固定資産除売却損ほかであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

商業施設リニューアルに伴う固定資産除売却損ほかであります。

※5 その他

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

※6 売上原価

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	671千円	23,222千円

※7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主に、建物及び土地売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主に、建物及び土地売却によるものであります。

※8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社（昭和飛行機テクノサービス(株)）の事業整理に伴う、特別退職金及びリース解約損ほかであります。

※9 減損損失

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	189,086
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	1,242

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当社が保有する東京都昭島市のスイミングスクール施設のリニューアルや、工場敷地内システム管理ビルの周辺土地の再開発の実施が決定したことにもない除却することが決定しました。それにもない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(190,328千円)として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,021,358千円	2,546,458千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,021,358千円	2,546,458千円
税効果額	△363,603 "	△906,539 "
その他有価証券評価差額金	657,755千円	1,639,919千円
その他の包括利益合計	657,755千円	1,639,919千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,070	6,883	—	2,017,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,883株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,785	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	94,777	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,352	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,017,953	8,401	1,043,000	983,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,401株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,043,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,352	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	94,757	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預金勘定	5,311,333千円	8,408,736千円
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△206,000 "	△206,000 "
現金及び現金同等物	5,105,333千円	8,202,736千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,317,655	6,645,180	4,543,393	3,289,371	21,795,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,047	104,381	15,396	3,843	660,669
計	7,854,703	6,749,561	4,558,789	3,293,214	22,456,269
セグメント利益 又は損失(△)	△332,071	2,124,795	△127,723	53,219	1,718,219
セグメント資産	8,925,137	28,018,758	9,234,570	1,945,756	48,124,223
その他の項目					
減価償却費	372,852	1,126,982	465,560	27,008	1,992,404
のれんの償却額	666	—	—	45,440	46,107
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	319,434	424,344	136,759	32,116	912,656

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	282,183	22,077,783	—	22,077,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,153	912,823	△912,823	—
計	534,337	22,990,606	△912,823	22,077,783
セグメント利益 又は損失(△)	3,543	1,721,762	△450,560	1,271,202
セグメント資産	248,055	48,372,279	9,679,838	58,052,117
その他の項目				
減価償却費	71	1,992,476	64,482	2,056,958
のれんの償却額	—	46,107	—	46,107
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	912,656	30,890	943,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない割引率変更に伴う退職給付に関する営業損失であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,199,463	6,605,547	4,537,639	3,456,178	22,798,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603,012	164,910	13,388	9,391	790,702
計	8,802,475	6,770,457	4,551,027	3,465,569	23,589,530
セグメント利益 又は損失(△)	49,838	2,132,021	△183,226	83,324	2,081,958
セグメント資産	9,376,700	26,663,144	9,251,628	1,666,685	46,958,159
その他の項目					
減価償却費	378,415	1,070,219	447,508	31,410	1,927,554
のれんの償却額	—	—	—	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	674,399	569,961	610,608	35,762	1,890,731
減損損失	—	—	41,315	—	41,315

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	323,499	23,122,327	—	23,122,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269,637	1,060,340	△1,060,340	—
計	593,137	24,182,667	△1,060,340	23,122,327
セグメント利益 又は損失(△)	△54,710	2,027,247	—	2,027,247
セグメント資産	264,958	47,223,118	15,252,828	62,475,946
その他の項目				
減価償却費	1,485	1,929,040	65,038	1,994,078
のれんの償却額	—	45,440	—	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	36,706	1,927,437	161,640	2,089,078
減損損失	—	41,315	149,013	190,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (5) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	825.22円	927.71円
1株当たり当期純利益金額	18.22円	33.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	575,572	1,068,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,572	1,068,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,592	31,665

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,067,236	30,264,460
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,067,236	30,264,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,588	32,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,134	7,017,948
受取手形	364,541	353,244
売掛金	3,537,893	3,543,367
親会社株式	—	456,056
商品及び製品	49,090	79,590
仕掛品	711,709	899,742
原材料及び貯蔵品	739,446	722,198
前払費用	61,081	32,251
未収収益	38,634	35,513
未収入金	101,472	53,534
繰延税金資産	194,826	115,470
その他	5,784	5,264
流動資産合計	9,628,614	13,314,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,658,421	48,849,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,839,063	△26,415,075
建物(純額)	23,819,358	22,434,274
構築物	7,163,049	7,476,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,190,360	△5,204,394
構築物(純額)	1,972,689	2,272,360
機械及び装置	4,767,959	5,197,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,921,081	△3,994,909
機械及び装置(純額)	846,877	1,202,562
車両運搬具	87,482	89,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,754	△78,556
車両運搬具(純額)	12,728	10,660
工具、器具及び備品	1,767,987	1,685,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,602,582	△1,520,667
工具、器具及び備品(純額)	165,404	165,306
土地	14,172,471	12,895,266
建設仮勘定	159,060	522,188
その他	73,874	88,574
減価償却累計額	△45,074	△61,211
その他(純額)	28,799	27,362
有形固定資産合計	41,177,389	39,529,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1,433	681
ソフトウェア	—	2,612
施設利用権	40,100	37,290
リース資産	64,964	53,550
無形固定資産合計	106,499	94,135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,350,781	6,788,456
関係会社株式	840,751	493,479
関係会社長期貸付金	657,000	497,000
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	72,485	71,996
公共施設負担支出金	129,266	152,117
保険積立金	273,981	282,730
差入保証金	4,160	3,491
その他	26,336	22,251
投資損失引当金	△110,000	△110,000
貸倒引当金	△275,618	△252,301
投資その他の資産合計	5,980,795	7,960,871
固定資産合計	47,264,684	47,584,989
資産合計	56,893,298	60,899,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,391	940,829
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,631,000	5,116,000
リース債務	37,899	33,096
未払金	810,621	1,720,182
未払法人税等	336,874	276,681
未払消費税等	56,619	6,551
未払費用	923,410	1,010,546
前受金	547,303	774,132
預り金	31,674	30,024
賞与引当金	273,500	298,933
工事損失引当金	95,674	72,452
その他	—	106
流動負債合計	8,427,967	11,279,536
固定負債		
長期借入金	10,246,000	6,990,000
リース債務	55,863	47,816
繰延税金負債	1,447,314	2,186,225
退職給付引当金	4,338,327	4,383,268
役員退職慰労引当金	248,071	332,518
受入敷金保証金	5,137,135	4,768,222
長期前受金	—	186,914
長期前受収益	161,974	139,134
固定負債合計	21,634,686	19,034,097
負債合計	30,062,654	30,313,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	1,429,960	2,759,433
資本剰余金合計	7,648,516	8,977,989
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
特別償却準備金	—	173,694
固定資産圧縮積立金	5,091,599	4,930,804
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	2,635,680	3,027,872
利益剰余金合計	13,616,162	14,021,253
自己株式	△749,763	△369,353
株主資本合計	25,464,727	27,579,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365,917	3,005,836
評価・換算差額等合計	1,365,917	3,005,836
純資産合計	26,830,644	30,585,538
負債純資産合計	56,893,298	60,899,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
総売上高	14,961,878	15,950,232
売上高		
製品売上高	7,459,440	8,443,681
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	6,136,068	6,518,819
合計	6,136,068	6,518,819
製品期末たな卸高	—	—
差引	6,136,068	6,518,819
原価差額	158,284	135,640
工事損失引当金戻入額	671	23,222
売上原価合計	6,293,681	6,631,237
製品売上総利益	1,165,758	1,812,444
賃貸収入		
不動産賃貸収入	7,502,438	7,506,550
賃貸原価		
人件費	290,050	280,544
業務委託費	910,116	942,561
減価償却費	1,552,774	1,478,615
租税公課	1,042,283	1,053,420
その他	1,161,171	1,115,222
賃貸原価合計	4,956,395	4,870,363
賃貸売上総利益	2,546,042	2,636,186
売上総利益	3,711,801	4,448,630
販売費及び一般管理費	2,691,086	2,523,517
営業利益	1,020,714	1,925,113
営業外収益		
受取利息	7,879	6,017
受取配当金	56,523	80,292
固定資産賃貸料	17,391	2,015
違約金収入	10,624	—
貸倒引当金戻入額	40,316	23,316
その他	25,520	16,850
営業外収益合計	158,256	128,492
営業外費用		
支払利息	222,091	192,121
遊休施設管理費	69,354	68,885
地域再開発費用	58,770	70,757
株式関係費用	—	68,652
シンジケートローン手数料	34,834	35,388
その他	45,860	45,832
営業外費用合計	430,910	481,637
経常利益	748,060	1,571,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	143	115,487
特別利益合計	143	115,487
特別損失		
固定資産除却損	18,869	445,098
減損損失	—	190,328
その他	838	836
特別損失合計	19,708	636,263
税引前当期純利益	728,495	1,051,193
法人税、住民税及び事業税	547,324	513,265
法人税等調整額	△255,248	△88,273
法人税等合計	292,075	424,991
当期純利益	436,420	626,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,126	171,755	5,275,218	5,153,000	2,205,203	13,369,304
当期変動額						
剰余金の配当					△189,562	△189,562
固定資産圧縮積立金の取崩			△183,619		183,619	—
当期純利益					436,420	436,420
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△183,619	—	430,476	246,857
当期末残高	564,126	171,755	5,091,599	5,153,000	2,635,680	13,616,162

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△745,772	25,221,860	708,162	708,162	25,930,022
当期変動額					
剰余金の配当		△189,562			△189,562
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		436,420			436,420
自己株式の取得	△3,991	△3,991			△3,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			657,755	657,755	657,755
当期変動額合計	△3,991	242,866	657,755	657,755	900,621
当期末残高	△749,763	25,464,727	1,365,917	1,365,917	26,830,644

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,329,472	1,329,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,329,472	1,329,472
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,126	171,755	—	5,091,599	5,153,000	2,635,680	13,616,162
当期変動額							
剰余金の配当						△221,109	△221,109
特別償却準備金の積立			173,694			△173,694	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△160,794		160,794	—
当期純利益						626,201	626,201
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	173,694	△160,794	—	392,191	405,091
当期末残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△749,763	25,464,727	1,365,917	1,365,917	26,830,644
当期変動額					
剰余金の配当		△221,109			△221,109
特別償却準備金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		626,201			626,201
自己株式の取得	△11,066	△11,066			△11,066
自己株式の処分	391,477	1,720,950			1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,639,919	1,639,919	1,639,919
当期変動額合計	380,410	2,114,974	1,639,919	1,639,919	3,754,894
当期末残高	△369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。